

12/26 送

国保类

## 子どもの均等割軽減へ

**厚労省  
22年度から導入予定**

に、高すぎる国民健康保険料（税）の問題で「子育て世帯の負担軽減」を進めることで、子供の数が多いほど国保料が引き上がる「均等割」部分の5割を未就学児に限って公費で軽減する方針を決めました。来年の国会に関連法案を提出し、2022年度から導入する予定。「子育て支援逆行している」と軽減・撤廃を求めてきたねばり強い住民運動や日本共産党的議論戦に押された形です。

約70万人の未就学児が対象です。国保制度では現行、低所得世帯に対して均等割など「応益」部分の保険料の軽減措置を7割・5割・2割の3段階で設けていたため、低所得世帯には軽減が上乗せされる形になります。

均等割軽減で、低所得世帯の未就学児はそれぞれ8・5割軽減、7・5割軽減、6割軽減に拡充されます。

厚労省案が示された23日の社会保障審議会の部

## 一步前進 拡充さらに



## 住民・共産党が要求

て賛意を表明。未就学児の大半を占める一方、国に払ひまつたない対象拡大とともに、地方側に負担が求められた2分の1の軽減財源を国が十分に確保するよう求めました。

国保は非正規雇用労働者や年金生活者が加入者

保料は均等割など独自の算定方式や、自民党政権による国庫負担の削減で高騰が止まらなくなつて保あります。国保料の抜本的値下げが求められていま

中央社会保障推進協議会の山口一秀事務局長の話 子どもにまでかかる国保料(税)の「均等割」の軽減は社保協として絶えず要求してきたことであり、「コロナ禍での国保料減免、傷病手当金の支

いらない問題もあります。均等割軽減の一方で、  
「コロナ禍での国保料減免、国保法第44条に基づく医療費窓口負担の減免制度等の周知徹底や拡充が必要です。「未就学児に限って」とされた対象範囲を拡大していくことと合わせ、自民党政権が

自治体一般会計からの国保料軽減の公費繰り入れをやめさせ、押さえ込むうとしていることも問題です。社会保障である国民健康保険制度を、國の責任で拡充させる運動をさらにに強めたい。